



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日 東

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所
 コード番号 4242 URL <http://www.takagi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八十島 清吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 延幸 (TEL) 0766-24-5522
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,991	△6.5	△238	—	△301	—	△225	—
27年3月期第1四半期	11,757	△5.0	△42	—	△122	—	△136	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △222百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △186百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△16.75	—
27年3月期第1四半期	△10.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	40,916	—	7,317	—	—	12.1
27年3月期	42,373	—	7,510	—	—	12.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,946百万円 27年3月期 5,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,460	△7.3	△420	—	△670	—	△710	—	△52.74
通期	47,280	△6.7	530	339.1	130	—	△270	—	△20.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	13,662,860株	27年3月期	13,662,860株
28年3月期1Q	200,466株	27年3月期	198,744株
28年3月期1Q	13,463,037株	27年3月期1Q	13,461,896株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、円安・株高の傾向が続き、全体として緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国の経済成長の鈍化やギリシャの債務問題等もあり、先行き不透明な状況も依然として続いております。

当業界におきましても、原油、ナフサ価格の不安定な動向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による需要縮小の懸念、新興国における通貨安等による景気減退の懸念、また欧米の状況次第では新興国における更なる景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、前期より取り組んでおります「構造改革計画」を着実に進めることを最優先の経営課題と認識し、開発面においては、炭素繊維等を用いた複合材による機構部品の開発や、ハイブリッド、電気自動車等で新たに必要となる部品の研究開発等を進めております。また、営業面においては、即効性のある売上高の確保とグローバルで市場性の高い四輪分野への積極営業展開、差別化技術を生かしたカスタム成形部品の受注拡大等を目指し、売上高確保に向けた活動を展開しております。製造面においては、一部工場の事業の統合、閉鎖を実施し、今後とも各生産拠点の役割の明確化と最適地生産体制の整備を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、10,991,297千円（前年同四半期比6.5%減）となりました。損益面では、国内及び東南アジアにおける受注数量の減少等により営業損失は238,288千円（前年同四半期は営業損失で42,723千円）、経常損失は301,960千円（前年同四半期は経常損失で122,742千円）、税金等調整前四半期純損失は289,431千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失で123,510千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は225,453千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失で136,766千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

成形品事業、特に車両分野での受注数量の減少等により、売上高は6,101,564千円（前年同四半期比12.7%減）となり、営業損失は268,310千円（前年同四半期は営業損失で175,753千円）となりました。

② 中国

OA分野での受注数量の減少があったものの、車両分野での受注数量の増加により、売上高は2,665,582千円（前年同四半期比11.7%増）となり、営業利益は98,423千円（前年同四半期比42.6%増）となりました。

③ 東南アジア

タイにおける車両分野での受注数量の増加があったものの、インドネシアにおける車両分野での受注環境の悪化により、売上高は2,224,149千円（前年同四半期比6.5%減）となり、営業損失は76,584千円（前年同四半期は営業利益で53,647千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、19,948,650千円となり、前連結会計年度末と比べ1,186,387千円減少しました。これは、未収入金の減少(879,907千円減)が主な要因であります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、20,968,146千円となり、前連結会計年度末と比べ270,679千円減少しました。これは、土地の減少(235,483千円減)が主な要因であります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、21,873,513千円となり、前連結会計年度末と比べ487,879千円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少(993,243千円減)が主な要因であります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、11,725,378千円となり、前連結会計年度末と比べ776,138千円減少しました。これは、長期借入金の減少(659,962千円減)が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、7,317,904千円となり、前連結会計年度末と比べ、193,048千円減少しました。これは、利益剰余金の減少(225,453千円減)が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績につきましては、平成27年5月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は16,435千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が16,435千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,685	3,194,857
受取手形及び売掛金	9,189,644	9,361,275
商品	239,758	169,455
製品	891,930	672,252
原材料	1,174,723	1,243,166
仕掛品	2,433,624	2,663,378
貯蔵品	186,747	143,351
繰延税金資産	42,922	43,679
未収入金	2,121,455	1,241,547
その他	1,167,190	1,217,231
貸倒引当金	△2,644	△1,545
流動資産合計	21,135,037	19,948,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,829,239	3,767,875
機械装置及び運搬具(純額)	4,239,212	4,023,285
土地	6,245,777	6,010,293
建設仮勘定	557,072	430,059
その他(純額)	3,732,586	3,994,242
有形固定資産合計	18,603,888	18,225,755
無形固定資産		
ソフトウェア	124,904	130,568
のれん	99,520	94,029
その他	158,074	158,036
無形固定資産合計	382,499	382,634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,185	1,395,938
出資金	256,569	263,024
繰延税金資産	161,942	222,149
その他	717,443	680,347
貸倒引当金	△201,704	△201,704
投資その他の資産合計	2,252,437	2,359,756
固定資産合計	21,238,825	20,968,146
資産合計	42,373,863	40,916,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,185,552	8,192,309
短期借入金	4,236,416	5,879,659
1年内返済予定の長期借入金	3,625,104	3,687,423
未払法人税等	151,437	104,066
賞与引当金	156,475	130,266
その他	5,006,406	3,879,788
流動負債合計	22,361,392	21,873,513
固定負債		
長期借入金	6,962,889	6,302,926
役員退職慰労引当金	231,147	189,651
退職給付に係る負債	3,690,815	3,640,925
その他	1,616,664	1,591,874
固定負債合計	12,501,517	11,725,378
負債合計	34,862,910	33,598,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,090,138
資本剰余金	1,776,570	1,793,005
利益剰余金	543,782	318,328
自己株式	△48,955	△49,365
株主資本合計	4,361,535	4,152,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,113	146,495
繰延ヘッジ損益	7,696	3,241
為替換算調整勘定	734,977	728,575
退職給付に係る調整累計額	△90,585	△84,172
その他の包括利益累計額合計	743,202	794,138
新株予約権	12,837	12,837
非支配株主持分	2,393,378	2,358,822
純資産合計	7,510,953	7,317,904
負債純資産合計	42,373,863	40,916,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,757,791	10,991,297
売上原価	10,503,570	9,850,081
売上総利益	1,254,220	1,141,216
販売費及び一般管理費	1,296,943	1,379,505
営業損失(△)	△42,723	△238,288
営業外収益		
受取利息	2,320	1,915
受取配当金	12,100	12,956
為替差益	7,717	—
作業屑売却収入	13,616	18,035
その他	17,230	36,731
営業外収益合計	52,985	69,639
営業外費用		
支払利息	115,820	123,945
為替差損	—	1,304
その他	17,183	8,060
営業外費用合計	133,004	133,310
経常損失(△)	△122,742	△301,960
特別利益		
固定資産売却益	7,128	16,020
特別利益合計	7,128	16,020
特別損失		
固定資産売却損	5,431	1,153
固定資産除却損	2,465	2,338
特別損失合計	7,897	3,491
税金等調整前四半期純損失(△)	△123,510	△289,431
法人税等	△8,267	△28,381
四半期純損失(△)	△115,243	△261,049
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	21,523	△35,595
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△136,766	△225,453

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△115,243	△261,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,608	55,453
繰延ヘッジ損益	4,347	△4,455
為替換算調整勘定	△99,454	△20,069
退職給付に係る調整額	6,864	6,587
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,000	1,512
その他の包括利益合計	△71,635	39,027
四半期包括利益	△186,878	△222,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188,700	△175,877
非支配株主に係る四半期包括利益	1,822	△46,143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,992,481	2,386,485	2,378,824	11,757,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151,447	125,521	464	277,432
計	7,143,928	2,512,006	2,379,288	12,035,223
セグメント利益又は損失 (損失は△)	△175,753	69,039	53,647	△53,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△53,066
セグメント間取引消去	10,343
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△42,723

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,101,564	2,665,582	2,224,149	10,991,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,421	45,757	99	118,278
計	6,173,986	2,711,340	2,224,249	11,109,576
セグメント利益又は損失 (損失は△)	△268,310	98,423	△76,584	△246,471

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△246,471
セグメント間取引消去	8,183
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△238,288

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。